

CSR活動アクションプラン

東洋アルミグループでは、創立100周年の2031年に向けて策定した東洋アルミグループ・サステナビリティ・ビジョンを念頭に置き、5つのCSR重要課題について、中期(2021年度)、長期(2031年度)に向けた目標を設定して取り組んでいます。中期目標に対する結果は、下表の通りとなりました。それぞれの結果を分析して特に未達成項目は対策を講じます。また、昨今の社会情勢を考慮してマテリアリティの見直しを行い、より経営と一体化させたサステナビリティ活動を推進していきます。

CSR重要課題	主なSDGsとの対応関係	主な活動項目	2021年度の活動実績	中期目標(2021年度)	長期目標(2031年度)	
 <p>1 未来を創る イノベーション</p>		既存事業:SDG3、7、9、11、12に貢献する製品売上向上	SDGs貢献製品売上金額 前年度比 114%	△	経営戦略としての目標設定 (中期経営計画への組み込み)	SDG3、7、9、11、12に貢献する 製品売上高3倍に増加(2019年度比)
		新規事業:第4の柱(事業)を創出	事業化1件の目途	△	事業化1件	事業化2件
 <p>2 環境保全</p>		事業活動からのCO ₂ 排出量削減 (2013年度比)	前年度比0.7%増加	×	2.5%削減(前年度比)	40%削減(2013年度比)
		太陽電池の リサイクルシステム構築	パートナー企業とNDAを締結し、 リサイクル対象モジュールの回収、 処理の商流を両社間で検討	○	太陽電池リサイクルシステムの 構築に向けた方法の検討	太陽電池リサイクルシステムの 構築、リサイクル開始
		アルミニウムの リサイクルシステム構築	食品残渣、物流コストの問題で 進展なし、医薬包材の工程屑の リサイクルテスト実施	△	アルミニウムリサイクルシステムの 構築、リサイクル開始	(構築したシステムによる) アルミニウムリサイクルの一般化
		紙容器のリサイクルシステム構築	紙容器の粉砕分離機導入計画策定、 リサイクル実証実験実施	△	紙容器リサイクルシステムの構築、 リサイクル開始	(構築したシステムによる) 紙容器リサイクルの一般化
		事業活動からの産業廃棄物削減	前年度比12.0%削減	○	事業活動からの産業廃棄物削減率: 原単位2%削減(前年度比)	最終埋め立て産業廃棄物量ゼロ (全てリサイクルでゼロエミッション)
 <p>3 多様な 人財の活躍</p>		女性採用比率の向上	新規採用における 女性比率 56.3%	○	新規採用における 女性比率25%	新規採用における女性比率30%
		シニア人財の活躍	—	×	65歳定年制を中心とした 制度の整備完了	70歳定年制を中心とした 制度の整備完了
		自律型人財の活躍	BizCAMPUS(選択型研修制度)導入	○	自律型人財の育成対象者を拡大	自律型人財の育成の発展的な継続
		健康経営の推進	禁煙プログラムの推進	△	健康経営の推進を継続し 外部からも評価を獲得	健康経営の発展的な継続
 <p>4 品質と安全</p>		重大品質クレームの削減	重大品質クレーム1件	×	重大品質クレームゼロ	
		休業災害、不休業災害、 火気事故災害の削減	休業災害1件、不休業災害7件、火気事故10件 微傷災害16件(前年同数)	×	休業災害ゼロ、不休業災害ゼロ、火気事故災害ゼロ、微傷災害半減(前年度比) 重点取組事項:回転物関連・運搬具・場内転倒事故対策の強化	
 <p>5 ステーク ホルダー との協働</p>		さまざまなステークホルダー (地域、顧客、従業員など)との 対話を通じて信頼度・満足度の向上	行政および従業員とダイアログ実施 メディアやWebでの情報発信に注力	○	さまざまなステークホルダーが 抱える課題に対する東洋アルミ グループとしての施策の立案	さまざまなステークホルダーと 良好な関係を築き、 課題解決の一翼を担っている

CSR重要課題

未来を創る イノベーション



すでに顕在化している社会課題や潜在的な問題、市場の環境変化に対応するため、先端技術本部および新事業創造部門では、対象を「既存市場」「新市場」「次世代市場」の3つの市場に分類し、それぞれにリソースを投入して研究開発および事業化に取り組んでいます。自社だけでは解決が難しい場合は、国内外を問わず、ベンチャー企業や大学、研究機関などをパートナーとしてアライアンスを結ぶオープンイノベーションを積極的に推進しています。

私たちは、「共有価値の創造(CSV)」の観点を取り入れ、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、東洋アルミグループと社会との共有価値の創造を実現できる開発を行います。また、アルミニウムをベースにしながらもアルミニウムにこだわらず新しい発想で世界をリードしていくことを目指します。

コアテクノロジーセンターの電子顕微鏡

組織の多様化と オープンイノベーションを 進める中で 新たなテーマに果敢に挑み、 東洋アルミの未来を創ります

モノづくりのベースが、これまでの経済性優先、スペック重視の時代から、SDGs・社会課題解決への貢献へとシフトチェンジしています。そんな中、2021年度は、さまざまな製品化のタネを蒔きました。アルミ電解コンデンサなどに使われる粉末積層箔(捲回型)ではエッチングによる廃液を出さないアディティブ・マニファクチャリングの発想で特性改善を行いユーザー評価も良好。製造所でスケールアップを行っている段階です。海洋汚染も防げるとニーズの高い生分解性プラスチック包装材の開発も進めており、いずれも2022年度中に形にしたいと考えています。



執行役員
先端技術本部担当
松岡 洋

先端技術本部
研究開発支援ユニットリーダー
井上 英俊

2021年度に引き続き、オープンイノベーションにも力を入れています。アメリカの電池技術のベンチャー24Mテクノロジー社と提携して次世代EV用電池の部材開発を進めています。EV市場が拡大する中、優位性を保てるようしっかり取り組みたいと考えています。また、共同開発により最先端の情報を得てEV用電池への理解が深まり、人材育成にもつながりました。他にも、大阪大学と「東洋アルミニウム半導体共同研究講座」を設立し、特任教授と研究員を各1名ずつ派

遣しています。

新たな取り組みとしては、放射能汚染水除去という課題に対して大学とトリチウムの除染技術の共同研究をスタート。事業化できれば、国を挙げての社会貢献になると考えています。

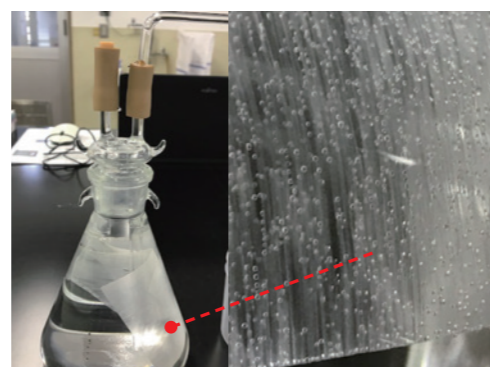
先端技術本部では、今後も多様性や女性活躍なども含め組織改編やオープンイノベーションで開発型人材を育成し、環境をはじめ社会課題の解決につながる製品を開発し続けることでサステナビリティな社会へ貢献していきます。

CSR課題 ■ 実践事例

水素生成フィルム ハイドロフレッシュ®

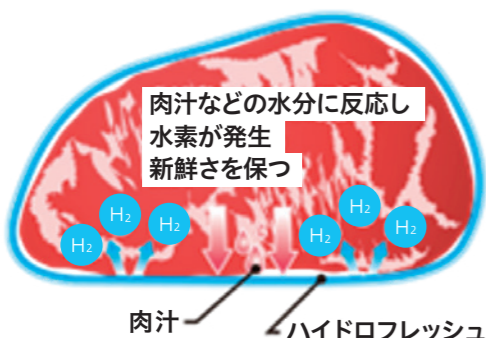
水分と反応して水素ガスを発生する機能性フィルムを開発しました。肉や魚の包装材として使用すると酸素濃度を低減させ食品の酸化を抑制する環境をつくり腐敗を遅らせることができます。また、それにより、食品ロスの軽減にもつながります。

今後、肉や魚以外の食品にも効果があるか検証していきます。



フィルムから水素ガスが発生

メカニズム ドリップ発生→水素生成→肉の隅々に浸透→酸化防止→鮮度保持



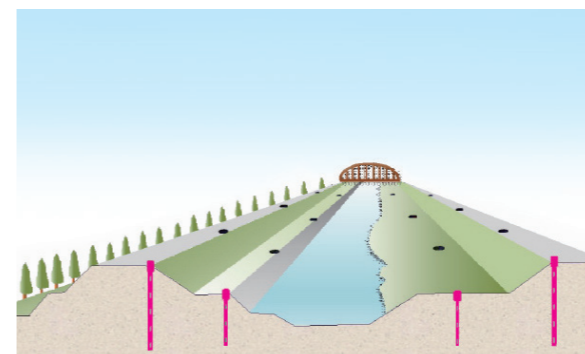
市販フィルム

ハイドロフレッシュ®

実験条件:真空包装、2°Cで3週間経過

土中埋没型センサーの開発

近年、気候変動による豪雨の頻発化、激甚化により、各地で洪水による大規模な被害がもたらされています。私たちは、現在、九州大学と共同して、盛土に設置したセンサーにより、河川堤防などの土構造物の破壊を事前に察知しようという研究テーマに取り組んでいます。事前の警報発信につなげることで被害減少に役立てたいと考えています。



堤防 イメージ図

トリチウム除染技術の開発

東日本大震災で事故の起きた福島原発の放射性物質の処理は大きな社会課題のひとつです。私たちは、アルミ粉末焼結技術を活用したフィルターを作製し、トリチウム除染の実験を実施。放射性物質を扱うため、安全性を確保しながら慎重に実験を進める必要があります。進捗は捗々しくありませんが、現在、除染能力として漸く濃度を1/1000レベルまで下げることができました。今後も社会貢献のため、粘り強く開発していきたいと思っています。

TOPICS

食品端材を使った 新しいリサイクル容器開発の夢

東海東洋アルミ販売(株)では食品メーカーのお取引先さまへ、食品製造中に発生する端材などを利用した容器の製造を提案しました。これが実現すれば、容器用原料の使用量を減少できる上に、これまでに廃棄していた食品製造上の廃棄物の大幅な削減につながる新しいリサイクルのカタチが実現します。また、構想段階ですが、お取引先さまも乗り気で、協力会社を探しています。

2

環境保全



私たちは、製品による環境への貢献の他に、事業活動における環境負荷低減の側面からも環境保全に取り組んでいます。事業活動では、製造における各工程でのエネルギー使用の削減や、廃棄物の3R*推進に取り組んでいます。また、生産拠点を中心とした16拠点ではISO14001の認証を取得しています。環境マネジメントシステムの効果的な運用を通じて、環境トラブル発生防止や各種法令の遵守に加え、環境負荷の低減を図り、持続可能かつ地球環境と調和した経営活動を推進します。

* 3R:リデュース・リユース・リサイクル



三保三崎海岸の清掃

創立100周年に向け 環境問題への取り組みを強化 CO₂排出量削減目標を 達成するとともに 循環型社会への貢献を目指します

政府によるカーボンニュートラルの表明もあり、日本国内でも脱炭素社会の実現が必須となっています。東洋アルミグループでは創立100周年である2031年度にCO₂排出量を2013年度比で30%減を目標にしていますが、40%減に見直しました。

各事業所はISO14001の活動の中で省エネルギー・CO₂排出量削減に取り組んでいますが、新たな目標は従来の活動だけで達成できるレベルではありません。中長期にわたる環境設備投資計画を立てて進める必要があります。

2021年度に群馬製造所は2030年度までの環境負荷・CO₂排出量軽減に主眼



執行役員
箔事業本部
八尾製造所ユニット、蒲原製造所ユニット、千葉製造所ユニット、
素材箔営業ユニット、事業戦略チーム担当
並びにコーポレート部門 エンジニアリングセンターユニット担当

辻野 雅佳

コーポレート部門
エンジニアリングセンター
ユニットリーダー

渡邊 圭一

を置いた環境投資計画を立てました。コスト面だけではなく環境面を考えた長期的な計画のもと、2022年度以降の設備投資をスタートさせます。群馬製造所の投資計画をマスタープランとして、各製造所に水平展開していきます。

CO₂排出量の約90%は購入するアルミ地金に起因します。サプライチェーンにも気を配り、購買部門ではグリーン調達を検討しています。

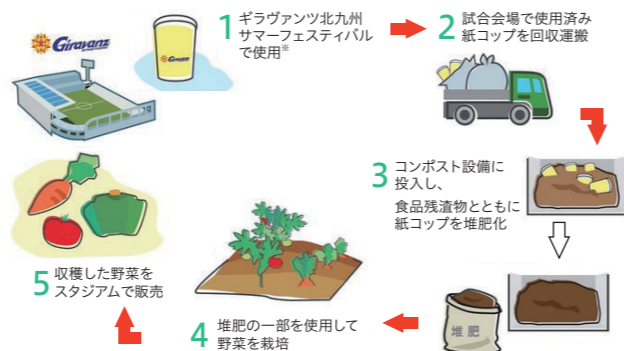
削減目標を達成するためには、環境対応の製品づくりやCO₂排出量削減のほか、廃棄物3Rの推進など取り組むべき課題が多くあります。当部門では海外や他企業にも目を向け、常に新しい技術をリサーチし、各事業部に提案し、サポートしていきます。

東洋アルミグループ内はもちろん、サプライヤーとも連携し、一丸となって環境負荷低減に尽力していきます。

CSR課題 ■ 実践事例

紙コップリサイクルの実証実験

東洋アルミエコープロダクツ(株)は、Jリーグサッカークラブのギラヴァンツ北九州・ガンバ大阪のホームゲームの際に、会場内で販売されるドリンク用として、生分解性樹脂を使用した紙コップの活用を試みました。使用済みの紙コップは回収し、コンポストで堆肥化したのちに農作物の栽培に利用するリサイクル実証実験を関連企業や団体と実施しています。



※ 蘇州東洋鋁製科日用品製造有限公司製作の紙コップ (三菱ケミカル株式会社の生分解性樹脂BioPBS™を内側に使用)



コンポスト設備による堆肥化の様子



ComEd社*の戦略的エネルギー管理プログラムへの参加

トーヤルアメリカ社では電力会社ComEd社主催の戦略的エネルギー管理プログラムに2022年4月から参加しています。電気使用量を削減することが目的で、1年にわたるワークショップとコーチングセッションが行われ、運用と行動の変化を特定し実施することに重点が置かれています。

このプログラムに参加した同業他社の中には、電気エネルギー消費量を5~8%削減したとの報告があります。

私たちも今年6月末に最初のミーティングを終え、削減オプショントップ5を特定しました。今後3カ月で実行に移していく予定です。

* ComEd(コモンウェルス・エジソン)社:シカゴに本社を置く電気事業者

TOPICS

里山再生プロジェクト

日野製造所は西と南側に合わせて0.9haの山林を保有しています。元々赤松の森で松茸が良く採れ、過去には秋の行事などで松茸料理を振舞っていただいた思い出があります。それから30数年が経ち、現在はその赤松も枯れて倒木寸前となり草も覆い茂り放置状態となっています。

そこで今回、ユニットレベルで行う目標管理(OKR)の中で「里山再生プロジェクト」を立ち上げ、以前のような松茸の生える山林に再生しようとして検討を開始しました。2021年12月に山林の三分の一の面積を森林組合の方に整備していただき、今後は従業員による植樹と維持活動を展開することにしています。

世界環境デーにマンゴーを植樹(トーヤルMMPインド社)

6月5日の世界環境デーに伴い、翌日、工場敷地内にマンゴーの樹を植えました。マンゴーは常緑樹で、高さが15~18メートルに達し、夏には木陰を作ってくれます。また、3~5年後に美味しい実を結びます。マンゴーはインド文化ではVastu(良い繁栄の宗教的思想)の観点から吉兆の樹でもあり、香りだけでなく、与えるポジティブな雰囲気でも知られています。ちなみに世界市場のマンゴーのほぼ半分はインドで栽培されています。



Eco Vadis (エコバディス) シルバー認証取得

トーヤルヨーロッパ社では、サステナビリティ活動を評価する機関Eco Vadisによる評価を受けています。

エネルギー使用の削減、廃棄物の管理と削減、VOCの削減などの環境負荷軽減への取り組みや、その他サステナビリティ活動を真摯に行い、2022年はシルバーメダル(91%)を獲得しました。2023年にはゴールドメダルを目指して活動を続けていきます。



CSR重要課題

サステナビリティ推進ワーキングメンバーによる打ち合わせ

多様な人財の活躍



私たちは、人を大切にする企業として従業員の多様性・人格・個性を尊重し、「多様な人財の活躍」を目指しています。急速にグローバル化が進む事業環境の中で、海外人財の採用を推進し、長期留学・短期留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成を行っています。国内の少子高齢化による労働力人口の減少に対しては、育児休業・育児短時間勤務制度の充実や職場のバリアフリー化への検討を図るなど、性別や障がいの有無に関係なく力を発揮しやすい環境を整えています。他にも、女性のキャリア支援を行いプロフェッショナル職群へのコース転換も進めています。また、働き方改革に向けて、会議の削減と効率化・新たなITシステムの活用によるコミュニケーションの活性化を通じた年間総労働時間の削減、選択労働時間制や在宅勤務の導入などに注力しています。今後も従業員一人ひとりがライフワークバランスを実現し、多様な人財が意欲を持ってその能力を遺憾なく発揮できる環境を整えていきます。

MXプロジェクトによる 自律型組織のしくみを整備 多様な人財がイキイキ働ける 人事制度・環境づくりを進めます

2021年度はMXプロジェクト実行の年でした。即ち、年功序列の評価制度から発揮能力にもとづいた評価制度に刷新しました。また研修制度では従業員が学びたい研修を自主的に選べ、自律的に能力開発ができるしくみづくりを行いました。

管理職はまだまだ女性比率が低く課題となっていますが、ジェンダーレス採用に力を入れ、今年度新卒採用は16名のうち9名が女性と50%を上回りました。これからは性別や年齢に関係なく優秀な人財を採用・登用できる制度・環境を整えていきます。さらに少子高齢化による労働力人口減少を見据え、高齢者の雇用についても段階的に定年の引



コーポレート部門
人事総務ユニットリーダー
氏江 達之

常務執行役員
コーポレート部門人事総務ユニット並びに
グループ安全統括チーム担当
山本 政史

き上げを検討しています。若手社員にはキャリア形成をサポートするという視点から制度設計をしているところです。また、フレキシブルな育児休暇に加え、「産後パパ育休」制度を導入。社長メッセージを発信し、取得率のアップを目指します。

一方、事業のグローバル化が進む中で海外人財の採用も重要になっています。ここ数年継続して海外の高度技術者を採用しています。また、長期留学・短期

留学制度をはじめ各種教育プログラムを通してグローバル人財の育成も図っていきます。

女性、シニア人財、海外人財に加えて、これからはLGBTQ+に対応していくことも課題だと考えています。これら多様な人財に活躍してもらうことで、企業を多方面から発展させることができます。そのためにも一人ひとりがライフワークバランスを実現できる環境を整えていきます。

CSR課題 ■ TOPICS

育児・介護休業法改正に伴う10月からの対応

厚生労働省の育児・介護休業法改正に対応し、産後パパ育休制度を労働組合と妥結しました。3月31日付で社長メッセージを発信し、取得を促すとともに各部門のリーダーを対象としてイクボス*研修を実施しています。

育休取得パパの声



私は育児・介護休業法改正前のこの6月に取得しました。約2週間の限られた期間でしたが、生まれたての我が子をつききりで世話をすることができ、日々成長する姿を見られたのはかけがえのない時間でした。改正後の10月からはさらに分割して再度の取得ができるということで羨ましい限りです。

取得体験者としてのアドバイスは、基本的なことですが、職場に早めに伝えて、業務引継ぎを行っておくことかと思います。これから対象となる方、産後パパ育休をぜひご利用ください。

千葉製造所設備チーム
さとる
大網 慧流

*イクボス：「イク(育児)」と「ボス(上司)」を組み合わせた造語で「育児を支援する上司」であり、構成員のライフワークバランスを自らも含め、保ち楽しむ上司

社内日本語教室の開設 (湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司)



日本語教室開催風景

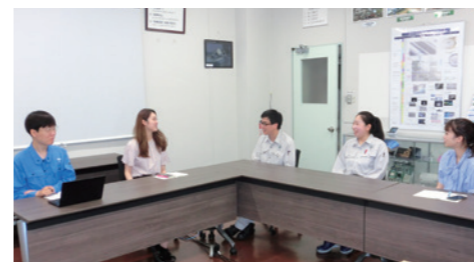
本年5月から、社内日本語教室を開設しました。社員数168名の約4分の1の40人が参加。2クラスに分けて毎週開催しています。

私は4月入社ですが、以前、日本語講師をしていた経験もあり、この教室の講師を担当しています。単にスキルを磨くだけでなく、中国社員が日本社員と交流を深めるきっかけをつくる大切な業務を任されていると実感しています。

生徒の皆さんも積極的に参加し、出向者と日本語であいさつしてくれる方が増え、嬉しく思っています。

今後も日本語教室を通して、コミュニケーションの機会を増やし、お互いの距離が縮むように頑張りたいと思います。

湖南寧郷吉唯信金属粉体有限公司
コウウケン
事務局 胡喻钧



研究開発技術者座談会

先端技術本部のCTC*1ユニットとTEC*2ユニットでは去年今年と続けて外国籍技術者が入社したことから、ダイバーシティの観点より日本企業へ入社したことのきっかけや日本での暮らしについて伺いました。

*1 CTC:コアテクノロジーセンター *2 TEC:テクニカルソリューションセンター

須田:日本を選んだきっかけは何ですか?

オリギル:中学生の頃に日本に旅行に来た時の印象が良かったのがそもそものきっかけですね。

関:もともとは日本ドラマで、その後、化学や材料など、技術先進性に惹かれたからです。

就職したかったというのもひとつの理由です。フレキシブルな勤務ができるので、ライフワークバランスが取れて良いです。

オリギル:配属当時は専門用語に苦労しましたが、基本的にフラットで分け隔てのない人間関係の職場で、今となっては良い思い出です。

など、3人も日本文化への興味、親近感と、地理的な近さで日本を選んだ点が共通していました。

思っていた仕事とのギャップがあったということではオリギルさんと関さんはデスクワークの多さをあげていました。

磯道:生活していて感じることは?

オリギル:田舎でも都会でもどこに居てもなんでも揃っていて、生活するのに困らないですね。モンゴルでは用事や買物は都会に出た時に全て済ませていました。

須田:今後の目標、ありたい姿を教えてください。オリギル:研究者としてどこでも通用する読める成果を出していきたいです。関:知識を蓄え、誰かを指導できるようになりたいと思います。

伊:電車一本でもどこにでも行けるのがいいですね。おひとりさま文化が進んでおり、先日は私も初めて、ひとりカラオケを体験しました。韓国で焼き肉屋に一人で入ることは考えられません。一方、市役所の転入手続きで3時間もかかりましたが、韓国では10分で済みますよ。

伊:3年後はSDGの9番に関連するアルミの新しい可能性を、また13番の気候変動に関連する省エネルギーで新しい製品を開発したいと思います。そして10年後は、今の私の実習リーダーのように後輩を導ける先輩になりたいと思います。

磯道:東洋アルミを選んだ理由と配属先についてはいかがですか?

関:化学専攻だったのでその中で色々調べて選びました。

伊:もともと関西にあこがれていて関西企業に

先端技術本部CTCユニットケミカルラボチーム



ユノヒロヨ
伊 賢禹
韓国出身
22年入社

先端技術本部TECユニットプロセス第1チーム



ガンシュー
オリギル
モンゴル出身
21年入社



カン エンヨウ
関 艶陽
中国出身
22年入社

コーポレート部門人事総務ユニット人事チーム



ユミ子
須田 千晶
ファシリテーター
20年入社



磯道 想
ファシリテーター
22年入社



CSR重要課題

八尾製造所新入社員の体感研修

品質と安全



私たちは国内外のグループ会社18拠点でISO9001の認証を取得し、継続的に品質改善に取り組んでいます。安全面では、各生産拠点に安全衛生事務局を配し、グループ安全統括チームがそのマネジメントのセンターとなり、本社と生産現場が一丸となって労働安全衛生活動に取り組んでいます。また、私たちがサポートいただいている委託先の品質・安全に関する責任についても全うするため、委託先の自主性を尊重しつつ、品質パトロールや貸与設備の安全立会いなどを積極的に支援することで自社グループ生産拠点外での事故・トラブルの未然防止にも努めています。これからも私たちはお客さまから一層信頼いただける企業を目指して、社会規範を遵守し、さらなる品質・安全の向上に努めていきます。

品質

**重大品質事故ゼロを目標に
グループ全体の品質保証体制を強化
再発防止から未然防止への転換を
目指します**

重大品質事故ゼロを掲げて取り組んでいますが、2021年度は変更点管理の甘さから重大品質事故を1件発生さ



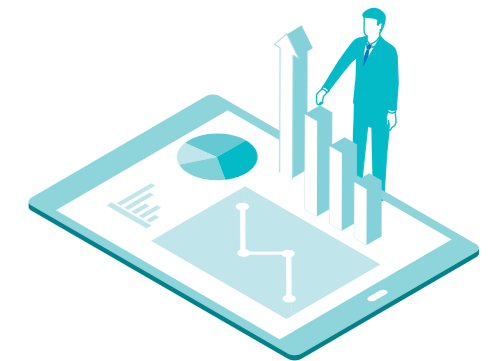
執行役員
コーポレート部門
経営管理ユニット並びに
品質保証ユニット担当
石黒 秀雄

せてしまいました。変更による不測の事態の発生はどこの事業所でも起きる可能性があります。そこで品質保証チームでは自主的に他事業所を相互監査し、再発防止策の効果を検証する自主品質監査を行っています。お互いの指摘事項や好事例を水平展開、情報共有することによって品質管理レベルの向上につなげていきます。このような活動を継続することで、再発防止から未然防止へと取り組みを進化させ、安全安心な製品をお客様へお届けしていきたいと思えます。

社内の品質管理レベル向上を図るとともに、顧客と協働してお互いの品質を向上させる取り組みも行っています。2021年度には実際にお客様の工場で無駄削減に貢献するなどの成果も出ました。これからも「顧客とともに」を心がけ活動を続けていきます。



コーポレート部門
品質保証
ユニットリーダー
山越 哲弥



CSR課題 ■ 実践事例

変更点管理の強化

2021年度の重大品質事故が変更点管理の甘さから発生したため、その反省を踏まえて変更点管理の強化に取り組まれました。具体的には予定されている変更内容について、当該部門の関係者だけでなく、必ず製造、技術、設備、品質保証の各部門からメンバーを招集し、より多くの想定リスクを抽出することで予期せぬ不具合を引き起こさないよう品質RA*を実施しています。このしくみを根付かせることで品質管理レベルを引き上げ安全安心な製品の提供を行っていきます。

* RA: リスクアセスメント

東洋アルミグループの品質保証体制診断

東洋アルミグループの各生産拠点の品質保証体制診断を2020年度から引き続き実施しています。国内拠点では前年度のフォローを中心に、懸案となっていた海外拠点についてもWeb会議システムの活用により実施することができました。今後も定期的に診断を行い、品質保証体制のさらなる向上に努めます。

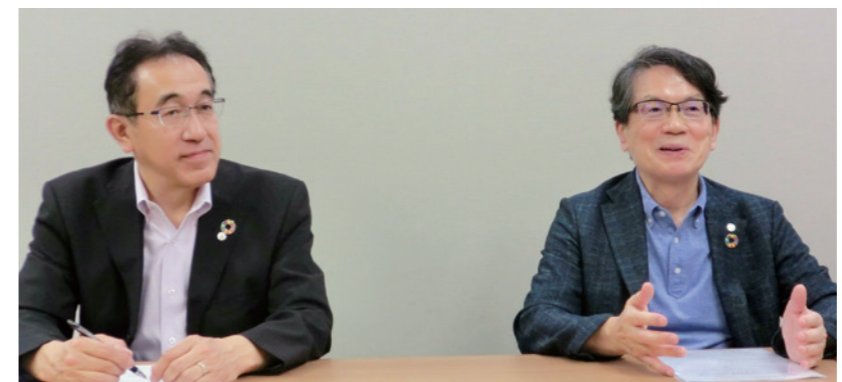
危険感知能力の向上のための 安全教育動画の作成

災害はさまざまな悪条件が重なって発生します。その悪条件の一要素として被災者が危険を感じできなかったということがあげられます。逆に言えば、従業員一人ひとりの危険を感知する能力を磨くことができれば災害の未然防止になります。安全意識を高めるためには実際に被災することが一番と言われますが、現実的にはムリです。そこで、多くの従業員が簡単に疑似体験できるように、この度、東洋アルミオリジナル安全教育動画の作成を開始しました。作業の型や状況に分類し、臨場感あふれる火災事例や訓練のやり方などを手軽に視聴できるようにしています。今後はフォークリフトに設置しているドライブレコーダーや現場にある安心安全カメラなどを活用した具体事例の展開、各事業所の作業手順書などの動画化の支援など、効果的な教材作成、事例紹介をしていきたいと考えています。

安全

**重篤災害防止に向け
グループ安全統括チームを創設
安全に働ける環境を整備するとともに
従業員の安全意識を高める**

2021年5月に火気事故が頻発したことを受け、会社の存続を揺るがす災害を未然防止することを使命とした社長直



グループ安全統括チームリーダー
猿渡 昌隆

常務執行役員
コーポレート部門人事総務ユニット並びに
グループ安全統括チーム担当
山本 政史

轄のグループ安全統括チームを10月に発足させました。これまでも各事業所で安全活動に取り組んできましたが、このチームは社会的な影響を及ぼす怖れのある問題を優先して取り組んでいます。特に重篤災害につながる火災・落下・酸欠・感電については、発生事例の原因を科学的知見を元に掘り下げて追究し法令も加味した設備の安全設計も含めて各事業所に水平展開しています。

災害はさまざまな条件が重なり発生しますが、リスクは認識するだけで減らせると考えます。そのためには施設・設備などハード面の対策だけでなく、従業員の意識変革が必要です。従業員一人ひとりが危険感知能力を磨くために安全教育資料の提供にも力を入れています。私たちは安全のドクターを目指しています。各種安全(危険)に関する専門知識はもちろん、病の診断や治療をする能力が必要です。そのため、現在全メンバーが安全コンサルタントの指導を受けながら力を蓄えています。今後も会社が持続するため安全は最優先事項であることを肝に命じ、不断の活動を続けていきます。





CSR重要課題

ステークホルダーとの協働



私たち東洋アルミグループは、生産活動や雇用を通して地域の社会経済活動に貢献しています。また、地域社会と協働して、文化事業への支援や環境保全活動への協賛、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力や支援活動などを積極的に行っています。

さらにNPO法人が企画する訪問学習サポート(中高生の企業訪問受け入れ)を通じて次世代育成への貢献活動にも力を入れています。その他、従業員による地域の清掃ボランティア活動や、自然災害により被災された地域への支援活動など、さまざまな活動を通じて今後も積極的な取組みを推進し、持続可能な社会へ貢献することで、さらなる企業価値の向上を目指します。

全国植樹祭しがへの参加

SDGsや社会課題への取組みを広く発信 ステークホルダーとの対話を重視する中で 企業価値を高めています

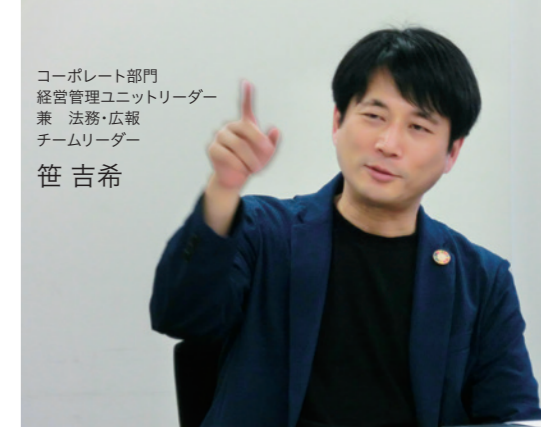
2021年度は2020年度に引き続きコロナ禍の影響があり、テレビ放映、公式YouTubeによる発信などメディアを通じたステークホルダーとのコミュニ



ケーション確保に努めました。プレスリリースは53件発信、ホームページは新着情報などを頻繁に更新することでアクセス件数を伸ばし、2020年度比15%以上増を達成しました。人気コンテンツの「アルミの自由研究」は子どもに人気で、小さい頃からアルミニウムや当社を知ってもらえることができるため、ブラッシュアップを繰り返しています。

また、当社製品のヨーグルトが付着しないフタや水素を発生して肉の酸化を防ぐ「ハイドロフレッシュ®」が食品ロス削減に役立っていると番組で紹介されるなど、テレビ放映が増えました。今年度は各メディアを通じ、年間発信件数100件以上、Web閲覧数15%アップを目標に当社の社会課題への取組みを発信していきます。

社内では、「サステナブル・リンクラボ」を結成して従業員の社会貢献活動を支援すると同時にサステナビリティピックアップの発信やサステナビリティ活動ダイ



アログなどを継続し、多くの従業員との対話を進めています。

また、京都市芸繊維大学との産学協働プロジェクトや全国植樹祭への参加、森林組合とパートナーシップ協定締結、NPO法人を通じたフードバンク活動への協力など、社会貢献や地域住民との触れ合いを考えながら活動しています。今後も、さまざまなステークホルダーの皆さまとの対話や協働を進めるとともに、SDGsを意識した活動を進め、その情報を発信することで東洋アルミグループの企業価値を高めています。

CSR課題 ■ 実践事例

近隣地区への災害時対応

八尾製造所では、地震や風水害などの非常事態発生の際に物資運搬やガレキ撤去のためのフォークリフトの運転のお手伝いや、グラウンドの貸し出し(避難および一時居住用など)、風呂、炊き出しの提供などの救援対策に可能な範囲で協力することを八尾市役所の担当者と打ち合わせています。同様の取組みは新庄製造所、蒲原製造所、および群馬製造所でも行い、その他の事業所でも一部実施・検討をしています。



防災協力事業所



消防訓練

メディア発信の定着

2021年12月にTV放映されたテレビ東京系の「ザ突破者〜ワタシ地球を救います」では「トータルロータス®」他の開発の苦労話などの紹介がありましたが、開発担当者の所属する事業所へは、TV局のクルーと一緒に広報担当者も乗り込み取材・撮影に協力しました。2022年4月には同じくテレビ東京系の「知られざるガリバー〜エクセレントカンパニーファイル〜」で同様に担当者所属事業所で取材があり、「クロマシャイン®」、「SPHERALLOY®」、「ステンシェル®」などの紹介をしていただきました。これからは社会課題を解決する製品についてメディアを通じて積極的に発信していきます。



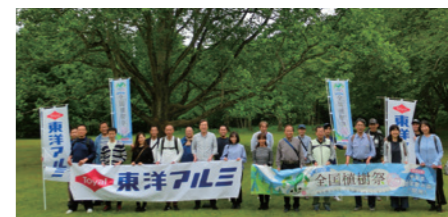
群馬製造所内の撮影風景



新庄製造所内の撮影風景

全国植樹祭しが2022への参加

東洋アルミグループは、滋賀県で開催された2022年の全国植樹祭に協賛しました。当社従業員で組織し、社会貢献活動を支援するサステナブル・リンクラボの「私たちの事業所が所在する滋賀県で植樹活動を通じて脱炭素社会や生物多様性保全に貢献したい」という気持ちから実現しました。6月5日の植樹祭当日は、コロナ禍のため天皇皇后両陛下はオンラインで植樹されましたが、同時に数カ所の会場で植樹が行われ、私たちは、森林公園くつきの森にて、社長以下有志22名が、クヌギの苗木を植えました。このクヌギが大きく育ち、緑豊かな森になることを願っています。

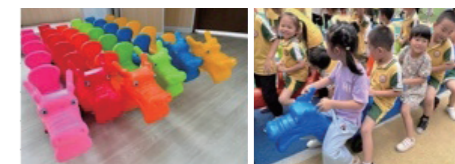


クヌギの植樹

TOPICS

地域の幼稚園へ寄付と慰問(肇慶東洋鋁業有限公司)

2022年6月1日、国際児童デーにあわせて、副董事長、総経理、組合代表と労使揃って肇慶高新区中心幼稚園に寄付持参で慰問してきました。ここは高新区唯一の公立幼稚園で18クラス約460名が通う大規模な幼稚園です。今回寄付したものは五人中国龍という乗り物6台と48色マーカー、24色クレヨン、24色チョークおよび水彩画用紙を各50セットです。当日は新型コロナウイルス予防と制御のため園児には会えませんが幼稚園の先生にとっても喜んでいただき、和気あいあいとした中で慰問を終えました。これからは肇慶東洋の社会的責任を考え行動していこうと思います。



五人中国龍という子供の乗り物



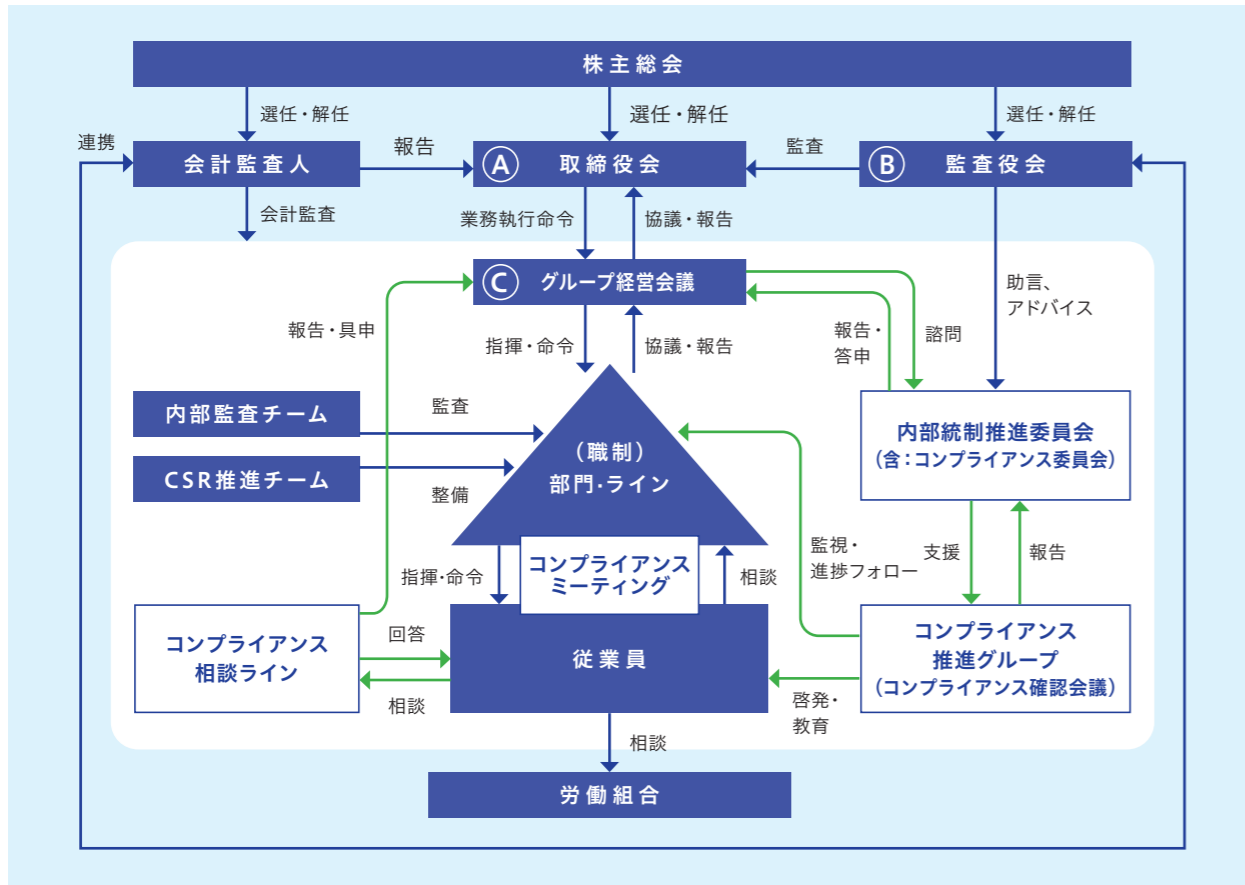
寄付授与式の様子

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制

東洋アルミグループは、持続的な成長と競争力の強化を図ることにより、企業価値の増大を目指しています。その実現のため、取引先、従業員、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーに信頼される経営の構築を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題のひとつであると考えています。

コーポレート・ガバナンス体制(2022年6月時点)



① 取締役会

社外取締役4名を含めた計8名の取締役で構成される取締役会を設置し、子会社を含めたグループ全体の経営方針・戦略・施策・課題などについて検討・協議・意思決定を行っています。



取締役8名
うち社外取締役4名(女性2名)

② 監査役会

社外監査役3名を含めた計6名の監査役で構成される監査役会では、取締役の職務の執行を監査するとともに、内部監査チームとも連携しながらグループ内の各業務執行ラインの活動・業務の妥当性と合理性などをモニタリングしています。



監査役6名
うち社外監査役3名

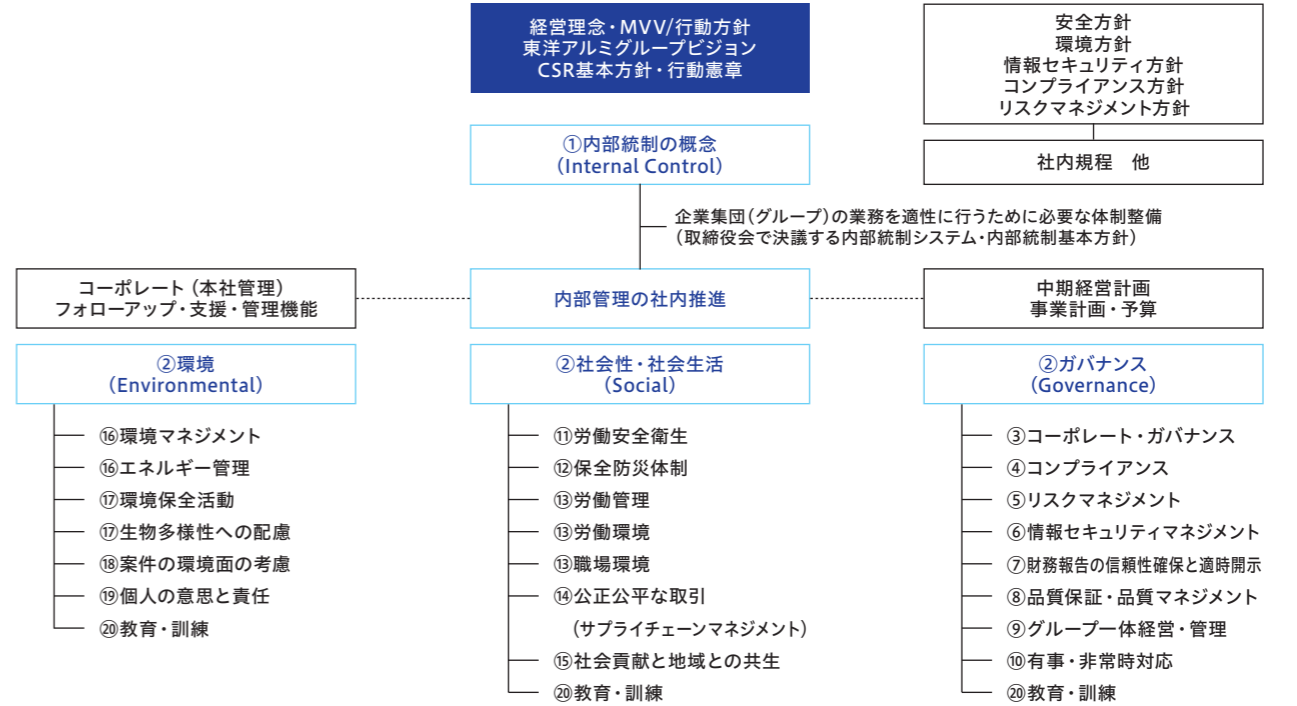
③ グループ経営会議

グループ全体の経営の基軸に関する事項などについて、取締役会に先立って検討・協議を行っています。

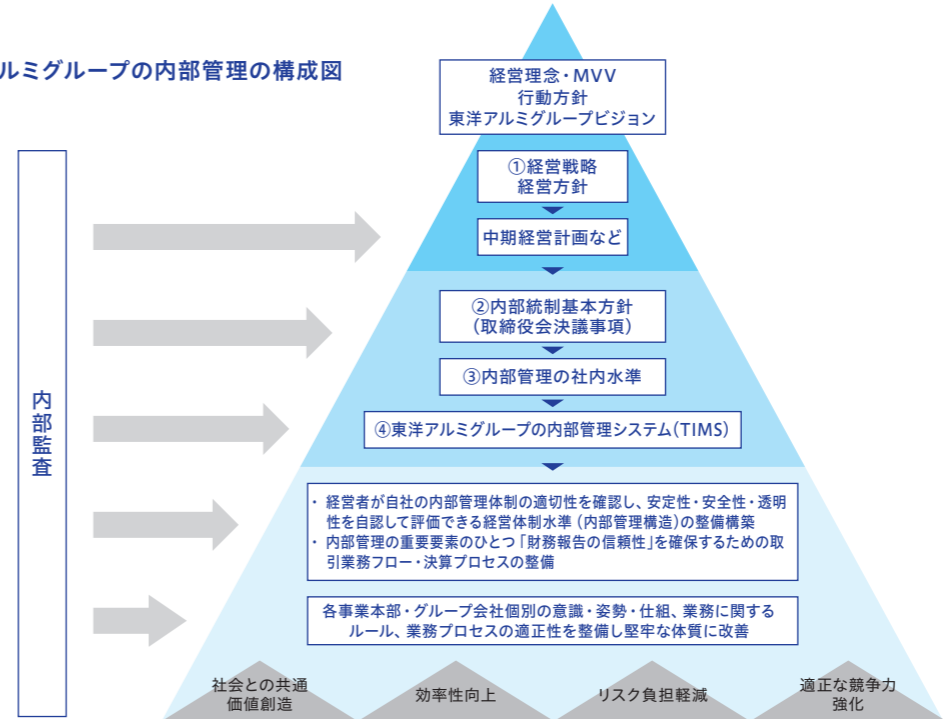
内部統制システム

東洋アルミグループは、法令に従って業務の適正を確保するために制定した「内部統制システム整備の基本方針」の下に、自律的側面から「コーポレート・ガバナンス」「法令遵守」「リスク管理」「財務報告の信頼性の確保と情報開示」他の統制・管理を行うしくみを「内部管理の社内水準」として整備しています。さらに社会を構成する一員としての「CSR」「ESG」「SDGs」などの他律的な面からの考え方に配慮して内部統制・管理の要素をプロットした「東洋アルミの内部管理システム(TIMS)」をとりまとめ、グループ全体の内部統制・経営管理体制のフレームワークとして定めています。

東洋アルミグループの内部統制管理システム(TIMS)



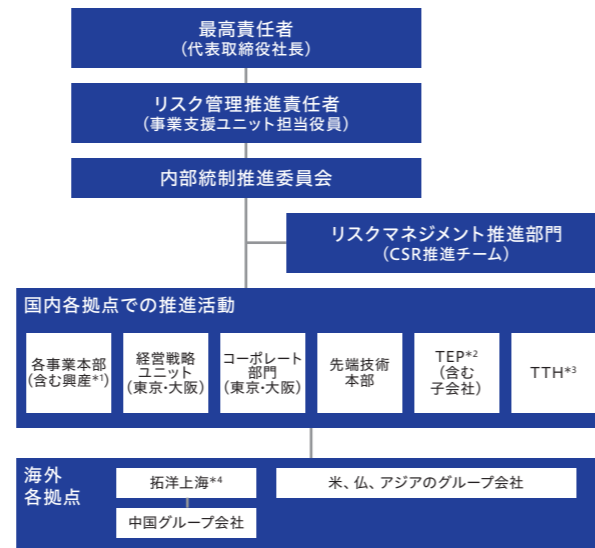
東洋アルミグループの内部管理の構成図



リスクマネジメント

東洋アルミグループは、今後のグローバル化に伴い、リスクがより複雑化する局面を見据え、グループ全体を対象に「Enterprise Risk Management」活動を本格化させています。CSR推進チームを中心にグループ全体のリスクをグローバルな視点から抽出・認識し、対応策の検討を行い、リスクマネジメント活動の一元的な管理を行っています。また活動の概要は定期的にグループ経営会議に報告しています。2021年度はグループリスク管理規程に基づき当社が特定する12のリスクカテゴリーのうち、2020年度より取り組んでいる緊急時対応、内部統制体制の向上、コーポレート機能の役割整備／グループ一体経営の向上に加え、取引管理・数値管理の向上を重点的に取り組みました。また新型コロナウイルスの発生によって顕在化したパンデミックに対するリスクへの緊急時の対応にも取り組んでいます。

リスク管理体制



*1 興産: 東洋アルミ興産株式会社
 *2 TEP: 東洋アルミエコープロダクツ(株)
 *3 TTH: 東海東洋アルミ販売(株)
 *4 拓洋上海: 拓洋鋁(上海)管理有限公司

12のリスクカテゴリー

- ① 外的要因リスク
- ② ガバナンスリスク
- ③ 法的リスク
- ④ 誠実性・倫理性リスク
- ⑤ 経営戦略リスク
- ⑥ 安全・環境リスク
- ⑦ 品質管理・保証リスク
- ⑧ 財務リスク
- ⑨ オペレーショナルリスク
- ⑩ 情報管理・システムリスク
- ⑪ 人財・労務リスク
- ⑫ 社内外コミュニケーションリスク

2021年度の成果

- コーポレート機能の役割整備/グループ一体経営の向上**
 - ・ 全社よりメンバーを募り、WTを立ち上げ、3つのテーマで意見を集約
- 内部管理体制の向上 (内部管理の二次定着)**
 - ・ 国内製造拠点の改善対策計画を策定し、実行・フォローするサイクルの実施
- 内部統制の推進**
 - ・ 業務フローの再整備を行い、リスクを明確化
 - ・ 業務フローにおけるコントロールポイントの再確認
 - ・ 法的リスクの把握とフォロー
- 緊急時対応 (緊急時の対応強化)**
 - ・ 緊急時対応要綱の策定 (有事対応共有タイムラインを含む)
 - ・ 対応体制と役割分担の考え方整理
 - ・ 一部製造拠点 (八尾・新庄) で「レジリエンス認証」の取得

コンプライアンス

東洋アルミグループは、グループ一体となったコンプライアンス活動を実施し、企業倫理と法令遵守の徹底に努めています。活動の計画、進捗状況、結果は内部統制推進委員会に報告され、同委員会事務局であるCSR推進チームが概要を定期的にグループ経営会議に報告しています。2021年度も引き続き、機能・体制強化されたリスクマネジメント活動との関連性を深める活動に取り組んでいます。今後も、引き続き実効性を高めるための活動を継続していきます。

BCP・BCM・レジリエンス認証

事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)を策定する目的は、緊急時の事業停止を極力抑え被害を最小限にすることです。計画を策定することに留まらず、定期的な改善や社内での定着や意識の浸透を行うしくみが、事業継続マネジメントシステム(BCM: Business Continuity Management)となります。東洋アルミグループのBCPは、グループ共通の緊急時対応要綱(2021年策定)と各事業所のBCPによって成り立っています。緊急時対応要綱と、各所のBCP策定は、リスクマネジメントの項目において示されているグループリスク管理規程における「12のリスクカテゴリー」のひとつである「外的要因リスク」への対応となります。BCPが、実際に緊急事態が生じた際に役立つものであるようにするには、継続的な改善を定着させマネジメントシステムとして機能させる必要



があります。そのために、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が国土強靱化貢献団体の認証として推進しているレジリエンス認証の取得活動を開始しています。この国土強靱化貢献団体の認証は、政府の内閣官房国土強靱化推進室が提示したガイドラインに基づいて認証審査されており、認証取得後も2年ごとの更新審査があることから、教育訓練や改善活動の定着に役立つと期待されています。2021年度中に、すでに八尾製造所と新庄製造所が社会貢献に関する取り組みや社内体制を備えていることも含めて、認証を取得しています。2022年度中に東洋アルミエコープロダクツ(株)やイー・エル・ピー(株)も含めてグループ内10カ所の事業拠点において認証を受けることを目標として活動中です。

レジリエンス認証の審査要件

- ① 事業継続に係る方針が策定されている
- ② 事業継続のための分析・検討がされている
- ③ 事業継続戦略・対策の検討と決定がされている
- ④ 一定レベルの事業継続計画(BCP)が策定されている
- ⑤ 事業継続に関して見直し・改善できる仕組みを有し、適切に運営されている
- ⑥ 事前対策が実施されている
- ⑦ 教育・訓練を定期的に行い、必要な措置が取られている
- ⑧ 事業継続に関する一定の経験と知識を有する者が担当している
- ⑨ 法令及び法令に基づく命令その他法令に違反する重大な事実がない

内部管理の社内水準向上の取組み(業務フローの作成)

“東洋アルミグループの内部管理の構成図(P30)”において示されている“「財務報告の信頼性」を確保するための取引業務フローの整備”として、業務プロセス3点セットを作成し、それをを用いた業務レベル統制(BLC: Business Level Control)を2022年度から実施しています。業務フローは、各部門へのヒアリング活動に基づき作成されていて、現状の業務プロセスのどの部分にリスクがあり、そのリスクに対してどのよう

な統制活動が実施されているのかが示されています。業務フローは、業務の流れが可視化(見える化)されていることから、リスクコントロールの抜け漏れを発見しやすいという利点があります。業務フローについても、作成完了がゴールではなく、作成した業務フローに基づいて必要な統制活動が行われているかどうかを定期的にチェックし、改善活動につなげていくことが大切です。

業務プロセス3点セット

- ① **業務フロー(フローチャート)**
業務内容や処理の方法を、業務の流れに沿って図式化したもの
- ② **業務記述書**
業務プロセスの概要や手順と共に、業務におけるコントロールを簡潔な表現によって作成した文書
- ③ **リスクコントロールマトリクス(RCM)**
上記2文書を基に、識別したリスクに対してどのようなコントロールを実施しているのかを一覧化した文書。(社内では「要約」と表現)

外貨支払いの業務フローの一部

